

不足しており、労働力不足を外国からの労働者で補おうとする動きが顕著である。海外雇用庁(POEA)によると、2004年前半にフィリピンから海外へ渡った看護師はおよそ4,119人である。また、2004年に海外へ渡ったフィリピン人介護士は2万266人で2003年(1万8,878人)より7.35%増加した。

フィリピン国内では看護師や介護士の志望者が多く、国内市場が供給過剰状態になっており、それが原因で給料の低下がみられる。こうした中、高給を求めて国を

去る看護師・介護士の数は増加傾向にある。医療従事者の海外流出が進むと、国内市場の需給バランスが保たれるとし、労働雇用大臣は海外派遣を推し進める考えを示している。雇用施策として、2005年に OFW が100万人を突破することを目標とし、フィリピン労働者の海外派遣を促進している。これに対し、保健大臣は、優秀な看護師等の海外流出は国内の医療体制の崩壊を招くと危機感を表明している。

## オーストラリア

### 1 経済及び雇用・失業等の動向

2004年の実質 GDP 成長率は、前年より0.5ポイント低下し、3.0%となったものの、景気は拡大を続けている。

失業者数・失業率とも近年漸減しており、2004年にはそれぞれ56万9,000人、5.5%となった。

〈表2-63〉オーストラリアの実質GDP成長率と雇用・失業の動向

年月	2000年					2005	
	2000年	2001	2002	2003	2004	1~3月	4~6
実質GDP成長率	3.3	2.6	3.8	3.5	3.0	0.7	-
被用者数	8,989	9,091	9,271	9,481	9,488	9,907	9,991
失業者数	602	661	636	611	567	536	536
失業率	6.3	6.8	6.4	6.1	5.5	5.1	5.1

資料出所 内閣府経済財政分析統括官付海外担当「海外経済データ」  
(注) 実質 GDP 成長率は前年比(四半期は前期比)

### 2 賃金・物価・労働時間等の動向

消費者物価は安定してきており、2004年には2.3%となった。

賃金、労働時間も安定して推移している。

〈表2-64〉オーストラリアの賃金及び消費者物価上昇率の推移

年月	2000年					2005	
	2000年	2001	2002	2003	2004	1~3月	4~6
名目賃金上昇率	4.7	4.7	3.8	5.2	3.7	2.9	-
消費者物価上昇率	4.5	4.4	3.0	2.8	2.3	2.4	2.5

資料出所 内閣府経済財政分析統括官付海外担当「海外経済データ」

〈表2-65〉オーストラリアの週当たり労働時間の推移

	(時間)				
	2000年	2001	2002	2003	2004
全産業	35.6	35.2	34.9	34.8	34.8
製造業	38.6	38.5	38.5	38.6	38.5

資料出所 国際労働事務所ホームページ「LABORSTA」

### 3 労働施策の最近の動向

#### (1) ジョブ・ネットワークにおける積極的参加モデルの開始等

##### a 概要

オーストラリア政府は、ジョブ・ネットワーク<sup>(註1)</sup>の導入がこれまでの6年間で概ね成功したとしながらも、さらに求職者にとって効果のあるものにするため、2003年7月より、積極的参加モデル(The Active Participation Model)と称する新たなプログラムを導入している。これは、ジョブ・ネットワークを他の要素とともに複合的に用いることにより求職者がより多くの求人情報にアクセスし、より簡単に、より早く就職することができるようにするものである。

##### b 経緯

オーストラリアでは、1998年より、それまで連邦職業紹介所が行っていた職業紹介業務を入札により民間事業者へ委託している。これにより政府の役割は、職業紹介事業に係るサービスの供給者からサービスの購入者となり、サービスの供給者は民間職業紹介事業者となっている。これらサービスの供給事業者は連邦政府の

所管するジョブ・ネットワークと称する職業紹介事業のプログラムに参加し、3年契約で事業を行っている。ジョブ・ネットワークの入札も2003年7月で第3期目となったことから、連邦政府は同期より積極参加モデルと称する新たな就労促進プログラムを開始した。

### c 積極的参加モデルの内容

積極的参加モデルにおいて、ジョブ・ネットワークに組み合わせる要素は、ジョブプレースメント・システム、ジョブサーチ・データ及び求職者口座(いずれも連邦雇用職場関係省が運営)である。なお、求職者口座は今回新たに導入された。主要要素の概要は以下のとおりである。

#### (a)「ジョブプレースメント」サービス(使用者向け人材紹介サービス)

「ジョブプレースメント」サービスとは、使用者側のニーズに基づいて求職者を検索し、紹介(有料)するサービスである。「ジョブプレースメント」サービスに参加するには連邦雇用職場関係省から免許の交付を受ける必要があり、現在375社が参加している。なお、ジョブ・ネットワークメンバーには、自動的に免許が交付される。

「ジョブプレースメント」サービス参加企業は、使用者から求人情報を得るとともに、この情報をジョブサーチ・データ(求人情報。(2)参照)システムに入力する。システムは、この情報をジョブ・ネットワーク・データ(求職者情報)と照合し、ふさわしい組み合わせを検索する。「ジョブプレースメント」サービス参加企業は、システムが検索した情報を精査し、顧客企業の必要とする人材の紹介を行う。また、これとは別途、検索の結果、各データが一致した場合、求職者に当該求人情報が提供されることとなっている<sup>(注2)</sup>。

#### (b) ジョブサーチ・データ

ジョブサーチ・データとは求人情報のデータバンクであり、求職者はセンターリンク<sup>(注3)</sup>の各事務所やジョブ・ネットワークメンバーに設置される端末機械(キオスクと称するタッチパネル式端末)又はインターネットを通じて同データにアクセスし、求人情報を検索することが可能となっている。

ジョブサーチ・データには常時平均6万8,700件の求人情報が掲載されており、一方、ジョブ・ネットワークには2004年2月時点で約64万8,000人の求職者の履歴書が登録されている。ジョブサーチ・データへのアクセス件数は1日平均120万件である。

#### (c) 求職者口座

各求職者がセンターリンクにおいて失業手当の申請を行った後12か月たっても仕事が見つからない場合には、連邦雇用職場関係省より求職者口座を与えられ、ここに政府から求職者一人当たり850豪ドル(税込み)が振り込まれる。この資金は求職活動のためのサービスや物の購入のためなら何にでも使用することが可能であり、その用途は求職者が選択したジョブ・ネットワークメンバーにより決定される。

#### (d) ジョブ・ネットワークの問題点

オーストラリア政府は、ジョブ・ネットワークの導入が概ね成功したと評価しているが、実際には問題がないわけではない。特に第3期目に入ってから、様々な問題点が明らかとなり、民営化はしてみたものの制度維持のため様々な資金注入を行わなければならないという事態に陥っている。

最も大きな問題は、求職者のジョブ・ネットワーク離れである。2003年7月に第3期目が開始された後、ジョブ・ネットワークメンバーにおいて求職者に義務づけられているインタビューに約3分の1の求職者しか応じなかったという事態がある。これは、予定されていた求職者がジョブ・ネットワークメンバーを利用しなかったことを意味している。この結果、ジョブ・ネットワークメンバーは求職者に対してサービスを提供することができず連邦政府から予定していたサービス料を得ることができなかったため、今後の運営に大きな不安材料を与えることとなった。

このため、政府は急遽、失業給付以外の社会保障給付の受給者で就労可能な人々に対し、ジョブ・ネットワークに登録することを奨励し(本来これらの受給者はジョブ・ネットワークに登録する義務がない)、これら受給者に対してサービスを提供させることで(サービス料を支払い)ジョブ・ネットワークメンバーを救済しようとした